

平成26年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4050

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	農業経営法人化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法		戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化		
					分野施策	030201	収益力ある農業の確立		
1 事業概要 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 7,826千円 (2) 認定農業者等育成支援事業 602千円 (3) 農業経営法人化相談窓口設置事業 1,655千円 (4) 法人化支援事業 8,120千円 (5) 農業経営法人化人材支援事業 3,347千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 7,826千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 認定農業者等育成支援事業 602千円 認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備 ウ 農業経営法人化相談窓口設置事業 1,655千円 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施 エ 法人化支援事業 8,120千円 法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費を助成 オ 農業経営法人化人材支援事業 3,347千円 法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報を提供し法人化をフォローアップ (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援する。 イ 農業経営の法人化に取組む農業者に対して、農業経営法人化相談窓口において法人化の手続や問題点の解決など具体的相談に対応し法人化を支援する。 ウ 税務などの専門性の高い相談に対しては、普及指導員が農業経営法人推進スペシャリストに要請して一緒に対応するなどワンストップ相談を実施する。 エ 複数の個別経営等が法人化する際の経費を助成し法人化を促進する。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 農業法人数：452法人（平成22年度末）510法人（平成23年度末）574法人（平成24年度末） 720法人（平成26年度末目標）					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国定額・県) (2) (3) (5) (県10/10) (4) (県10/10) (国定額・県0)市町村0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目）農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内容) 農業経営基盤の強化の促進に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	21,550	10,806	16					10,728	1,822
前年額	19,728	7,843	16					11,869	